

住まいの再建のための復興情報に関する調査－宮城県の被災者を対象として－

東北大学工学部	学生会員	○馬場 亮太
東北大学災害科学国際研究所	正会員	佐藤 翔輔
東北大学災害科学国際研究所	正会員	今村 文彦

1. はじめに

住宅再建は、自宅を失った、あるいは半壊等で自宅に居住不能の被災者が生活再建を実現する上で欠かせない復興プロセスの一つである¹⁾。被災者の住宅と生活の再建過程は、応急復興期、仮住まい期、恒久移行期、本格復興期に大別される。この中で、住まいの再建は仮住まい期から恒久移行期に移る段階である。住まいの再建に関する既往研究として、住まいの再建を妨げる要因には、資金調達の不足、行政支援の不足があることが被災者に対するアンケート調査により明らかにされている²⁾。また、自主住宅再建をするときの意思決定の理由には、津波への不安や市街地整備事業等の長期化を避けた早期再建があることが分かっている³⁾。

東日本大震災発生以降、宮城県の市町村などの自治体は様々なかたちで住まいの再建支援に関する復興情報を発信するための復興広報活動を行ってきている。先行研究では、宮城県の自治体がレターや冊子等の媒体で復興状況や被災者支援等の様々な情報を発信しているという実態が明らかにされている⁴⁾。

しかし、以上で述べた住まいの再建支援に関する復興情報が被災者の住まいの再建に与える影響に関する調査は行われていない。本研究では、被災者が住まいの再建をする上で、自治体から発信されている住まいの再建支援に関する復興情報が役立てられているか、また、住まいの再建に対して復興情報は影響力を持っているかについて調査・分析を行うことを目的とする。

2. 調査方法

本研究では、インターネットでの質問紙調査によりデータを収集した。調査対象は、宮城県内の東日本大震災による住宅被害が半壊以上の人とした。住宅被害が全壊のみの人を対象とする予定であったが、モニターに住宅被害が全壊の人が少なかったため、半壊以上を対象とした。また、今回の調査で郵送調査ではなく、インターネット調査を行った理由は、調査対象以外の人が回答することを避ける、フィルタリングをかける

ためである。

本研究における住まいの再建支援に関する復興情報の調査項目としては、媒体 11 項目、出どころ 10 項目、種類 11 項目に関して、それぞれが回答者の住まいの再建に役立ったかどうかを調査した。

3. データ分析

住まいの再建に対して役立つ復興情報はどのようなものか、また、住まいの再建に対する復興情報の影響を分析するためにデータ分析を行った。

3-1. 回答者の住まいの再建状況

本研究における住まいの再建は、現在の住まいに関する質問項目の回答から、仮設住宅と回答した人を「再建できていない」、復興公営住宅、市営住宅・県営住宅、防災集団移転先に移転した、新築・購入、民間の賃貸住宅のいずれかと回答した人を「再建できた」とする。住まいの再建は、仮住まい期から恒久移行期に移る段階であり、仮設住宅から恒久住宅に移ることを住まいの再建と考えたため、以上のように定義する。調査の結果、「再建できた」は N=374、「再建できていない」は N=32 であった。

3-2. 住まいの再建状況と復興情報の関係

住まいの再建に役立つ復興情報を明らかにするために、相互の項目の関係を明らかにするための手法であるクロス集計を行った。

クロス集計の結果を図-1、図-2、図-3 に示す。30%以上の回答者が役立ったと回答していれば役立つ復興情報であると仮定すると、媒体に関しては、市報・町民だより、復興に関する市町からのお便り、地方紙（新聞）に掲載された市町からのお知らせ、生活再建支援に関するガイドブック・冊子が役立っていた。出どころに関しては、友人・知人からの情報、マスコミ（テレビ）からの情報、マスコミ（新聞）からの情報、震災前にお住まいだった市町からの情報、種類に関しては、生活再建支援に関する制度の紹介がそれぞれ役立っていた。

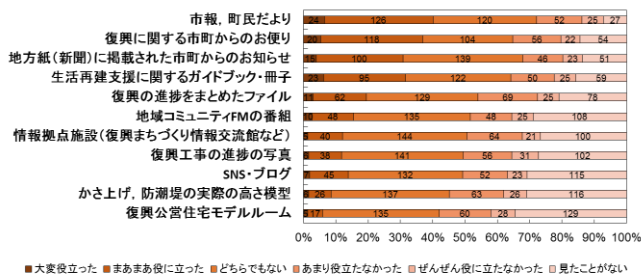


図-1 復興情報の媒体 (N=374)

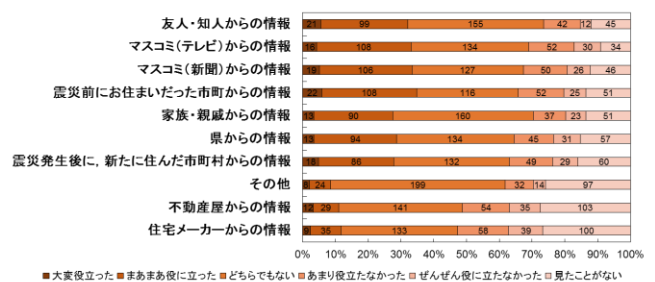


図-2 復興情報の出どころ (N=374)

3-3. 住まいの再建に及ぼす復興情報の影響

住まいの再建に対する復興情報の影響を分析するために数量化Ⅱ類を行った。数量化Ⅱ類は、カテゴリデータである目的変数に対する説明変数の影響を分析するための手法である。ここでは、目的変数を住まいの再建状況、説明変数を東日本大震災による住宅被害、震災前後の収入の変化、復興情報の媒体・出どころ・種類として分析を行った。

図-4 に数量化Ⅱ類の結果として、カテゴリースコアを示す。カテゴリースコアは、目的変数に対する説明変数の影響量を見るためのものである。また、本研究の数量化Ⅱ類による検定力は0.958であり、Cohen(1988)で推奨されている0.8を満たしている。ここで、住まいの再建に対して、住宅被害は負の影響、復興情報は正の影響があったことが分かる。住まいの再建に対して有意水準10%で有意な影響があった説明変数は、住宅被害、マスコミ(テレビ)からの情報、住宅再建に関する事業の紹介であった。

4. おわりに

本研究では、宮城県内の被災者を対象に行った質問紙調査により得られたデータから住まいの再建に対して役立つ復興情報、またその影響に関する分析を行った。結果として、図-2 と図-4 からマスコミ(テレビ)からの情報が住まいの再建に役立っていた。これは、本研究の調査対象はテレビを毎日見ているという人の割合が80%以上であり、ニュースから情報を得ていたためであると考えられる。また、図-1 から市報・町民だより等の紙媒体のものが役立っていたことが分かる。これは、市報・町民だより等がもともと一般市民向けに作られているため読みやすいということや直接家に届けられるからであると思われる。今後は、住まいの再建に必要な復興情報を得やすくするための情報発信方法について検討したい。

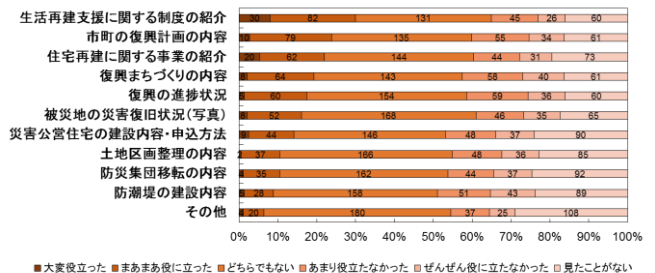


図-3 復興情報の種類 (N=374)

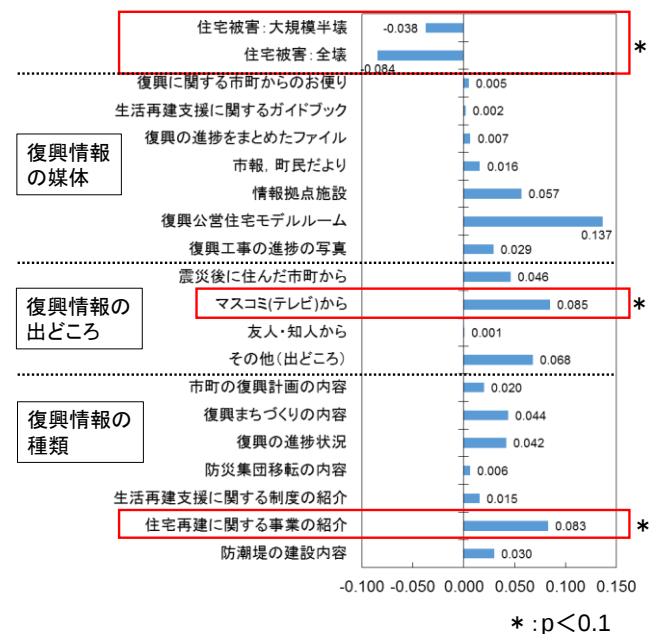


図-4 カテゴリースコア

参考文献

- 1) 多田忠義：宮城県における住宅再建を取り巻く現状について，金融市場，Vol.24，No.2，pp.18-25，2013.
- 2) 越山健治，室崎益輝：阪神・淡路大震災における住宅再建の現状と課題－2000年被災者アンケート調査を通じて－，地域安全学会論文集，No.3，2001
- 3) 近藤民代，柄谷友香：東日本大震災の被災市街地における自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動に関する基礎的研究，日本建築学会計画系論文集，Vol.81，No.719，pp.117-124，2016.
- 4) 佐藤翔輔，今村文彦：東日本大震災における「見える復興」を目指した復興広報活動に関する実態調査・分析－宮城県内の被災自治体を対象として－，地域安全学会論文集，No.24，pp.171-181，2014.
- 5) Cohen,J:Statistical power analysis for the behavioral sciences(2nd ed.).Hillsdale,NJ:Lawrence Erlbaum,1988